

令和 3 年度中核市市長会総会

議 案 書

議案第 1 号 令和 2 年度事業報告

資料 令和 2 年度事業報告（案）

議案第 2 号 令和 2 年度収入支出決算報告

資料 令和 2 年度収入支出決算報告（案）

議案第 3 号 令和 3 年度役員体制

資料 令和 3 年度役員体制（案）

議案第 4 号 令和 3 年度事業計画

資料 令和 3 年度事業計画（案）

議案第 5 号 令和 3 年度収入支出予算

資料 令和 3 年度収入支出予算（案）

議案第 6 号 令和 4 年度国の施策及び予算に関する提言

資料 国の施策及び予算に関する提言（案）

議案第 7 号 中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について

資料 中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について（案）

議案第 8 号 指定都市市長会との連携事業について

資料 令和3年度指定都市市長会との連携事業について（案）

議案第 9 号 地方分権改革に関する提案募集について

資料 地方分権改革に関する提案募集について（案）

議案第 10 号 令和3年度プロジェクトについて

資料 （1）デジタルトランスフォーメーションの推進検討プロジェクト
活動計画（案）

（2）with コロナ時代のまちづくり検討プロジェクト活動計画（案）

（3）少子高齢化・人口減少社会における地域共生社会の実現に
向けた検討プロジェクト活動計画（案）

報告第 1 号 「中核市サミット2021 in 松山」について

資料 「中核市サミット2021 in 松山」について

報告第 2 号 「中核市における自治体クラウド実現に向けた研究会」について

資料 「中核市における自治体クラウド実現に向けた研究会」について

令和 3 年度 中核市市長会総会

議案資料

<目次>

議案第 1 号	令和2年度事業報告	P1
議案第 2 号	令和2年度収入支出決算報告	P4
議案第 3 号	令和3年度役員体制	P7
議案第 4 号	令和3年度事業計画	P9
議案第 5 号	令和3年度収入支出予算	P12
議案第 6 号	令和4年度国の施策及び予算に関する提言	別紙
議案第 7 号	中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について	P15
議案第 8 号	指定都市市長会との連携事業について	P17
議案第 9 号	地方分権改革に関する提案募集について	P18
議案第 10 号	令和3年度プロジェクトについて	
(1)デジタルトランスフォーメーションの推進検討プロジェクト活動計画(案)		
		P23
(2)with コロナ時代のまちづくり検討プロジェクト活動計画(案)		
		P24
(3)少子高齢化・人口減少社会における地域共生社会の実現に向けた 検討プロジェクト活動計画(案)		P25
報告第 1 号	「中核市サミット2021in 松山」について	P26
報告第 2 号	「中核市における自治体クラウド実現に向けた研究会」について	P27

令和2年度 中核市市長会事業報告（案）

＜令和2年＞

- 4月 1日(水) ■「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急要請」を厚生労働省に提出
- 5月22日(金) ■「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要請」を内閣府、総務省及び厚生労働省に提出
- 5月25日(月) ■総会議事書面決議（第1回目）
- ・令和元年度事業報告
 - ・令和元年度収入支出決算報告
 - ・令和2年度新役員体制
 - ・令和3年度国の施策及び予算に関する提言
 - ・地方分権改革に関する提案募集について
- プロジェクト会議（書面協議）
- ・「Society5.0時代における社会的課題解決に向けた検討プロジェクト」
 - ・「公共施設の在り方検討プロジェクト」
 - ・「災害対応・防災力の強化プロジェクト」
- 各活動計画及び意見交換 など
- 「令和3年度国の施策及び予算に関する提言」を、自由民主党、公明党、中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会、内閣府、復興庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省及び環境省に提出
- 5月26日(火) ■「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要請」を内閣官房、内閣府、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省に提出
- 6月12日(金) ■総会議事書面決議（第2回目）
- ・令和2年度事業計画
- ※新型コロナウイルス感染症の影響により9月30日まで会議は開催中止
- 10月1日以降の会議等は同感染症の拡大状況を踏まえて決定
- ・令和2年度収入支出予算
 - ・令和2年度プロジェクトについて
 - ・中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について
 - ・指定都市市長会との連携について
- 7月15日(水) ■指定都市市長会・中核市市長会 連携担当市長会議（書面会議）
- ・二市長会共同提言（案）について
- 10月 9日(金) ■松本市、一宮市を中核市に指定する政令が公布
- 10月26日(月) ■指定都市市長会・中核市市長会 会長・連携担当市長会議
(東京都千代田区：都市センターホテル)
- 「国の施策及び予算に関する指定都市市長会・中核市市長会共同提言」を内閣府、総務省、厚生労働省に提出
- 10月29日(木) ■中核市サミット2020in倉敷（倉敷市：倉敷アイビースクエア）
- テーマ「地域を創り、地域に生きる ～中核市が育む日本の力～」
- ・基調講演 頻発・激甚化する災害から「生き抜く」ために

講師：東京大学大学院情報学環特任教授・日本災害情報学会会長

片田 敏孝 氏

- ・ パネルディスカッション
 - ① 災害から「生き抜く」ためのまちづくり
 - ② コロナに「打ち勝つ」観光文化のまちづくり
- ・ 各コーディネーターによる各パネルディスカッションの報告等
- ・ サミット宣言

10月30日(金) ■中核市市長会議 in 倉敷（倉敷市：倉敷アイビースクエア）

- ・ プロジェクト活動報告について
- ・ 令和3年度税制改正に関する要請について
- ・ 中核市市長会提言書等採択について
 - ◆Society5.0時代における社会的課題解決に向けた提言
 - ◆公共施設等の適正管理に関する提言
 - ◆災害対応・防災力の強化に関する提言
 - ◆令和3年度税制改正に関する要請
- ・ 中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について
- ・ 指定都市市長会との連携事業について
- ・ 地方分権改革に関する提案募集について
- ・ 令和3年度事業計画案について
- ・ 「中核市サミット 2021 in 松山」の開催について
- ・ 中核市における自治体クラウド実現に向けた研究会について

11月11日(水) ■「中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会」勉強会

（東京都千代田区：衆議院第一議員会館）

- ・ 「中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会」活動状況について
- ・ 中核市市長会の活動状況について
- ・ 令和2年度の活動報告等について
 - ◆Society5.0時代における社会的課題解決に向けた取組について
 - ◆公共施設等の適正管理について
 - ◆災害対応・防災力の強化について
 - ◆令和3年度税制改正に関する要請について
- ・ 意見交換

■「Society5.0時代における社会的課題解決に向けた提言」

「公共施設等の適正管理に関する提言」

「災害対応・防災力の強化に関する提言」

「令和3年度税制改正に関する要請」を自由民主党、公明党、内閣府、総務省に提出

<令和3年>

1月27日(水) ■役員市長会議 (Web 会議)

- ・ 令和3年度役員体制（案）について等

2月 1日(月) ■役員市長会議 (Web 会議)

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急要請について

2月 5日(金) ■「新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急要請」を内閣官房、
内閣府に提出

3月26日(金) ■「緊急事態宣言地域外も含めたすべての地域の飲食店や関連事業者に対
する支援に係る緊急要望」を内閣府、内閣官房、総務省、厚生労働省、
経済産業省に提出

【その他の活動等】

○人事交流（令和2年度） ※各1名ずつの相互交流

- ・富山市（観光に関する業務）⇄岐阜市（観光に関する業務）
- ・岐阜市（協働に関する業務）⇄豊橋市（複合型施設運営に関する業務）
- ・岐阜市（広報・シティプロモーションに関する業務）⇄豊中市（同左）

○中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会

- ・国会議員に対する加入の働きかけ（令和3年4月1日現在 会員数217名）
- ・情報提供（中核市パンフレット・提言書の配付、メールマガジンの配信）

○広報活動等

- ・パンフレットの作成・配付、都市要覧の作成、メールマガジンの配信

○事務担当者会議

- ・4月 （開催中止につき会員用ホームページにて資料掲載）
- ・10月1日（木） （倉敷市：倉敷アイビースクエア）

○防災担当者会議総会

- ・令和2年7月1日（水） 書面決議

○人事担当課長会議

- ・開催中止につき会員用ホームページにて資料掲載

○二市長会連携事業職員勉強会

- ・テーマ「ウイズコロナ時代の課題と対策について（市民サービスのデジタル化）」
（参加者数：916名）

令和2年度収入支出決算報告（案）

令和3年4月23日提出

令和2年度中核市市長会収入支出決算を次のように調製したので報告する。

会 長 豊田市長 太田 稔彦

令和2年度中核市市長会収入支出決算

収入決算額	51,390,019円
支出決算額	24,137,370円
収入支出差引額	27,252,649円
次年度繰越額	27,252,649円

令和2年度収入支出決算(案)

収入

(単位:円)

科 目	予 算 額				収入済額	予算額に対する増減額	備 考
	当初予算額	補正予算額		計			
1 会 費	30,000,000			30,000,000	30,000,000	0	会員市 500千円×60市
2 負担金	360,000			360,000	360,000	0	中核市候補市 30千円×12市
3 雑 入	26,000			26,000	62,034	36,034	普通預金利子、雇用保険料本人負担分 中核市サミット来賓交通費
4 繰越金	20,967,000			20,967,000	20,967,985	985	令和2年度予算計上時の繰越額の千円 単位切り下げによる差額
合 計	51,353,000			51,353,000	51,390,019	37,019	

支出

科 目	予 算 額				支出済額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用	計			
1 事務所費	12,930,000		0	12,930,000	9,563,644	3,366,356	
(1)旅費	320,000			320,000	8,645	311,355	都内交通費
(2)需用費	1,120,000			1,120,000	894,871	225,129	消耗品費、印刷製本費、光熱水費等
(3)役務費	1,611,000			1,611,000	1,159,940	451,060	通信運搬費、手数料等
(4)委託料	436,000			436,000	435,600	400	ホームページ管理運営業務委託費
(5)使用料及び賃借料	5,340,000			5,340,000	4,753,249	586,751	家賃、電話設備使用料、複合機利用料
(6)備品購入費	850,000			850,000	98,560	751,440	事務機器等
(7)補助金・負担金	3,253,000			3,253,000	2,212,779	1,040,221	派遣職員の転居に伴う住居費の補助等
2 会 議 費	2,590,000		0	2,590,000	1,348,698	1,241,302	
(1)市長会議費	640,000			640,000	270,343	369,657	総会、市長会議費
(2)役員市会議費	240,000			240,000	100,992	139,008	役員市長会議費
(3)プロジェクト会議費	360,000			360,000	116,613	243,387	プロジェクト会議費
(4)事務担当者会議費	1,350,000			1,350,000	860,750	489,250	事務担当者会議費等
(5)候補市事務担当者会議費	0			0	0	0	候補市事務担当者会議費
3 事 業 費	9,773,000		0	9,773,000	7,763,060	2,009,940	
(1)提言活動費	550,000			550,000	355,135	194,865	提言書作成費及びタクシーバスモ等
(2)関係団体連携推進費	873,000			873,000	737,521	135,479	総務大臣懇談会費、国会議員の会等
(3)中核市交流促進費	6,000,000			6,000,000	6,000,000	0	中核市サミット開催助成費
(4)防災活動連携推進費	200,000			200,000	0	200,000	防災担当者会議費等
(5)調査研究費	1,150,000			1,150,000	0	1,150,000	調査研究委託費
(6)連絡調整費	1,000,000			1,000,000	670,404	329,596	各会議の開催に伴う旅費
4 人件費	6,126,000		0	6,126,000	5,461,968	664,032	
(1)給与費	4,320,000			4,320,000	4,320,000	0	
(2)職員手当費	816,000			816,000	358,176	457,824	時間外勤務手当、通勤手当
(3)共済費	975,000			975,000	768,792	206,208	社会保険料等
(4)福利厚生費	15,000			15,000	15,000	0	所員定期健康診断受診費
5 予 備 費	19,934,000		0	19,934,000	0	19,934,000	
合 計	51,353,000			51,353,000	24,137,370	27,215,630	
翌年度繰越額					27,252,649		収入額－支出額

令和2年度収入支出決算について

本決算を審査した結果、収入支出いずれも適正なる執行と認める。

令和3年 4 月 22 日

監事 高知市長 岡崎 誠也



監事 枚方市長 伏見



令和3年度 役員体制（案）

役職	市長名
会長	高槻市長 濱田剛史 【新任】 ※令和2年度 副会長
副会長	柏市長（関東ブロック） 秋山浩保 【再任】 ※会長職務代理者
	枚方市長（近畿ブロック）※会長推薦から変更 伏見隆
	大分市長（九州ブロック） 佐藤樹一郎
	福島市長（北海道・東北ブロック） 木幡浩 【新任】
監事	豊田市長（北信越・東海ブロック） 太田稔彦 【再任】 ※令和元～2年度 会長
	高知市長（中国・四国ブロック） 岡崎誠也

顧問	長崎市長 田上富久
	奈良市長 仲川げん
	倉敷市長 伊東香織
	豊田市長 太田稔彦 【再掲】

【中核市：62市】

地域 ブロック	No.	都 市 名	市 長
北海道 ・ 東北 (10市)	1	函 館 市	工藤 壽樹
	2	旭 川 市	西川 将人
	3	青 森 市	小野寺 晃彦
	4	八 戸 市	小林 真
	5	盛 岡 市	谷藤 裕明
	6	秋 田 市	穂積 志
	7	山 形 市	佐藤 孝弘
	8	福 島 市	木幡 浩
	9	郡 山 市	品川 萬里
	10	い わ き 市	清水 敏男
関東 (11市)	11	水 戸 市	高橋 靖
	12	宇 都 宮 市	佐藤 栄一
	13	前 橋 市	山本 龍
	14	高 崎 市	富岡 賢治
	15	川 越 市	川合 善明
	16	川 口 市	奥ノ木 信夫
	17	越 谷 市	高橋 努
	18	船 橋 市	松戸 徹
	19	柏 市	秋山 浩保
	20	八 王 子 市	石森 孝志
北信越 ・ 東海 (11市)	21	横 須 賀 市	上地 克明
	22	富 山 市	藤井 裕久
	23	金 沢 市	山野 之義
	24	福 井 市	東村 新一
	25	甲 府 市	樋口 雄一
	26	長 野 市	加藤 久雄
	27	松 本 市	臥雲 義尚
	28	岐 阜 市	柴橋 正直
	29	豊 橋 市	浅井 由崇
	30	岡 崎 市	中根 康浩
近畿 (14市)	31	一 宮 市	中野 正康
	32	豊 田 市	太田 稔彦
	33	大 津 市	佐藤 健司
	34	豊 中 市	長内 繁樹
	35	吹 田 市	後藤 圭二
	36	高 槻 市	濱田 剛史
	37	枚 方 市	伏見 隆
	38	八 尾 市	大松 桂右
	39	寝 屋 川 市	広瀬 慶輔
	40	東 大 阪 市	野田 義和
	41	姫 路 市	清元 秀泰
	42	尼 崎 市	稲村 和美
	43	明 石 市	泉 房穂
	44	西 宮 市	石井 登志郎
	45	奈 良 市	仲川 げん
	46	和 歌 山 市	尾花 正啓

地域 ブロック	No.	都 市 名	市 長
中国 ・ 四国 (9市)	47	鳥 取 市	深澤 義彦
	48	松 江 市	上定 昭仁
	49	倉 敷 市	伊東 香織
	50	呉 市	新原 芳明
	51	福 山 市	枝広 直幹
	52	下 関 市	前田 晋太郎
	53	高 松 市	大西 秀人
	54	松 山 市	野志 克仁
	55	高 知 市	岡崎 誠也
九州 (7市)	56	久 留 米 市	大久保 勉
	57	長 崎 市	田上 富久
	58	佐 世 保 市	朝長 則男
	59	大 分 市	佐藤 樹一郎
	60	宮 崎 市	戸敷 正
	61	鹿 児 島 市	下鶴 隆央
	62	那 覇 市	城間 幹子

【中核市候補市：11市】

No.	都 市 名	市 長
63	つ く ば 市	五十嵐 立青
64	所 沢 市	藤本 正人
65	春 日 部 市	石川 良三
66	草 加 市	浅井 昌志
67	市 川 市	村越 祐民
68	藤 沢 市	鈴木 恒夫
69	富 士 市	小長井 義正
70	春 日 井 市	伊藤 太
71	津 市	前葉 泰幸
72	四 日 市 市	森 智広
73	佐 賀 市	秀島 敏行

令和3年度 事業計画（案）

1 市長出席行事

（1）中核市市長会議

- ・ 中核市市長会総会 【5月17日（月）中止、書面決議】
- ・ 中核市市長会議 【8月】

※ただし、市長間で協議すべき特段の案件がない場合は開催しない。

- ・ 中核市市長会議 in 松山 【松山市 11月12日（金）】

（2）プロジェクト会議 【2回程度開催（市長会議の同日又は前日）】

（3）中核市サミット 2021 in 松山 【松山市 11月11日（木）】

（4）総務大臣と中核市市長との懇談会 【8月（市長会議同日）】＜役員市等＞

（5）中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会

- ・ 世話役議員と役員市長との懇談会 【8月（市長会議同日）】＜役員市・担当市＞
- ・ 会員勉強会 【11月】

（6）役員市長会議 【3回程度開催（市長会議同日及び令和4年1月）】＜役員市＞

（7）国及び関係機関に対する提言等 ＜役員市、担当市＞

- ・ 国の施策及び予算に関する提言 【5月17日（月）】
- ・ プロジェクト提言 【11月】
- ・ 税制改正要請 【11月】
- ・ 国に対する緊急的な提言等 【随時】

2 関係団体との連携

（1）指定都市市長会との連携

- ・ 二市長会連携担当市長会議 【7月29日（木）】＜会長市、担当市、構成市＞
- ・ 会長・連携担当市長会議 【10月28日（木）】＜会長市、担当市、構成市＞
- ・ 二市長会連携事業職員勉強会 【1回程度開催】＜希望市＞

（2）全国市長会等との連携 【随時】

3 情報発信

- ・ ホームページの更新
- ・ 都市要覧の作成
- ・ パンフレットの作成
- ・ メールマガジンの配信

※ < >で出席市等を記載している会議以外は全市対象

※ 開催地の記載のない行事はすべて東京開催

(新型コロナウイルス感染症の影響により、開催場所・方法等に変更が生じる場合あり)

【令和3年度の主な会議等】

	市長出席会議等
4 月	
5 月	総会、プロジェクト会議 (5/17) 【中止】
6 月	
7 月	
8 月	総務大臣と中核市市長との懇談会、市長会議、プロジェクト会議
9 月	
10 月	
11 月	中核市サミット 2021 in 松山、市長会議 in 松山、プロジェクト会議 (11/11~12) 国会議員の会勉強会
12 月	
1 月	
2 月	
3 月	

※ 全市又は希望する会員市が出席対象となる会議のみ抜粋

令和3年度プロジェクト及び特命事業 構成市一覧

名称	プロジェクト			特命事業	
	デジタルトランスフォーメーションの推進検討プロジェクト	withコロナ時代のまちづくり検討プロジェクト	少子高齢化・人口減少社会における地域共生社会の実現に向けた検討プロジェクト	中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会	指定都市市長会との連携事業
幹事市 担当市	枚方市	福島市	高知市	大分市	豊田市
構成市	函館市	青森市	秋田市	倉敷市	奈良市
	旭川市	八戸市	水戸市		
	山形市	盛岡市	高崎市		
	宇都宮市	郡山市	越谷市		
	前橋市	いわき市	横須賀市		
	川越市	川口市	富山市		
	船橋市	福井市	豊橋市		
	八王子市	長野市	明石市		
	金沢市	岐阜市	和歌山市		
	甲府市	大津市	鳥取市		
	松本市	豊中市			
	岡崎市	吹田市			
	一宮市	寝屋川市			
	八尾市	東大阪市			
	姫路市	呉市			
	尼崎市	福山市			
	西宮市	下関市			
	松江市	高松市			
	松山市	佐世保市			
	久留米市	鹿児島市			
	長崎市	那覇市			
	宮崎市				

構成市数	22市	21市	10市	1市	1市
------	-----	-----	-----	----	----

その他の担当市

名称	担当市
地方分権改革に関する提案募集	柏市
税制改正要請	高槻市

令和3年度 収入支出予算(案)

単位:千円

収入

科 目	本年度予算額	前年度決算額(円)	前年度予算額	増減	説 明
1 会 費	31,000	30,000,000	30,000	1,000	会費500千円×62市（会員市） ※新規加入市：松本市、一宮市
2 負 担 金	330	360,000	360	△ 30	負担金30千円×11市（候補市） ※候補市2市が中核市に移行、市川市が令和3年4月に参加
3 雑 入	16	62,034	26	△ 10	普通預金利子、雇用保険料本人負担分
4 繰 越 金	27,252	20,967,985	20,967	6,285	新型コロナウイルスの感染拡大の影響による、会議中止等に伴う繰越金増
合 計	58,598	51,390,019	51,353	7,245	

支出

科 目	本年度予算額	前年度決算額(円)	前年度予算額	増減	説 明(主なもの)
1 事 務 所 費	11,693	9,563,644	12,930	△ 1,237	
(1)旅費	405	8,645	320	85	都内交通費 20千円×4人＝80千円 中核市東京事務所長会研修会（会場未定） 100千円 次期派遣者事務引継ぎ 112千円
(2)需用費	1,010	894,871	1,120	△ 110	消耗品費（会議用立名札、事務消耗品、新聞、参考図書） 300千円 印刷製本費（パンフレット等） 410千円 光熱水費 280千円 修繕費 20千円
(3)役務費	1,303	1,159,940	1,611	△ 308	通信運搬費（郵送料、通信回線利用料、i jumpライセンス料等） 920千円 振込手数料等 28千円 【コロナ対応】通信回線・携帯電話使用料（テレワーク対応分） 300千円 【コロナ対応】文書共有システム使用料 55千円
(4)委託料	436	435,600	436	0	ホームページ管理運営業務委託料 436千円
(5)使用料及び賃借料	5,276	4,753,249	5,340	△ 64	複合機利用料 740千円 複合機賃借料 117千円 家賃、共益費等 3,704千円 電話設備、空調費 715千円
(6)備品購入費	100	98,560	850	△ 750	【コロナ対応】感染対策用備品 100千円
(7)補助金・負担金	3,163	2,212,779	3,253	△ 90	中核市東京事務所長会負担金 18千円 地方自治研究機構賛助会費用 135千円 東京在住地方自治体職員研修交流事業 10千円 派遣職員の転居に伴う住居費等の補助 3,000千円
2 会 議 費	5,450	1,348,698	2,590	2,860	
(1)市長会議費	1,500	270,343	640	860	市長会議費(会場借上料・設備使用料・議事録作成費等) 1,000千円 【コロナ対応】遠隔会議システムの導入 200千円 総会中止キャンセル料 300千円
(2)役員市長会議費	600	100,992	240	360	役員市長会議費(会場借上料・設備使用料・議事録作成費等) 600千円
(3)プロジェクト会議費	1,000	116,613	360	640	プロジェクト会議費（会場借上料・設備使用料・議事録作成費等） 700千円 PJ指導者又は講師代（100千円×3PJ） 300千円
(4)事務担当者会議費	2,350	860,750	1,350	1,000	会場借上料等 ・事務担当者会議 450千円×2回＝900千円 ・役員市担当者会議 250千円×2回＝500千円 ・PJ担当者会議 100千円×3PJ×2回＝600千円 ・人事担当者会議 150千円 ・候補市担当者会議 100千円 講師謝礼 100千円

科 目	本年度予算額	前年度決算額(円)	前年度予算額	増減	説 明(主なもの)
3 事業費	10,442	7,763,060	9,773	669	
(1)提言活動費	749	355,135	550	199	提言書提出に係る諸経費 100千円 (タクシー代) 概算予算要求要望書印刷費 600千円 国の施策及び予算に関する提言検討会議 49千円
(2)関係団体連携推進費	1,440	737,521	873	567	総務大臣との懇談会事業費 (会場借上料・設備使用料・議事録作成費等) 540千円 指定都市・中核市連携負担金 (会場借上料・設備使用料等) 545千円 中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会事業費 (会場借上料・議事録作成費等) 355千円
(3)中核市交流促進費	6,000	6,000,000	6,000	0	中核市サミット開催助成費(松山市) 6,000千円
(4)防災活動連携推進費	200	0	200	0	防災担当者会議等
(5)調査研究費	500	0	1,150	△ 650	プロジェクト等
(6)連絡調整費	1,553	670,404	1,000	553	各会議(中核市サミット等)への出席旅費等(東京事務所職員旅費等) 「中核市サミット2021 in松山」及び事務担当者会議
4 人件費	5,907	5,461,968	6,126	△ 219	
(1)給与費	4,320	4,320,000	4,320	0	所員1人 報酬(本俸) 4,320千円(年額)
(2)職員手当費	597	358,176	816	△ 219	通勤手当 147千円 超過勤務手当 450千円
(3)共済費	975	768,792	975	0	健康保険・厚生年金保険 保険料 860千円、雇用保険料 64千円、 労災保険料 27千円、児童手当拠出金 24千円
(4)福利厚生費	15	15,000	15	0	健康診断受診費 15千円
5 予備費	25,106	—	19,934	5,172	
合 計	58,598	24,137,370	51,353	7,245	

国の施策及び予算に関する提言 (案)

別 紙

中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会について(案)

1 会員加入状況

(令和3年4月1日現在)

政党名	衆議院議員	参議院議員	合 計
自由民主党	73	52	125
公明党	7	15	22
立憲民主党	29	15	44
日本維新の会	4	5	9
国民民主党	3	3	6
日本共産党	2	0	2
無所属	5	4	9
合 計	123	94	217

2 世話役議員

(敬称略)

政党名	役職		議員名
自由民主党	会 長		衛藤 征士郎 <衆 大分2区>
	幹 事	衆議院	加藤 勝信 <衆 岡山5区>
		参議院	金子 原二郎 <参 長崎県>
	副幹事		江島 潔 <参 山口県>
			古賀 友一郎 <参 長崎県>
公明党	幹 事	衆議院	古屋 範子 <衆 比例南関東>
		参議院	西田 実仁 <参 埼玉県>
	副幹事		谷合 正明 <参 比例>
立憲民主党	幹 事		逢坂 誠二 <衆 北海道8区>
国民民主党	幹 事		岸本 周平 <衆 和歌山1区>
無所属	幹 事		増子 輝彦 <参 福島県>

3 令和2年度の取組(実績)

(1) 情報提供活動の実施

- ・メールマガジンの配信(毎月1回定期配信)
- ・中核市市長会パンフレットの配付
- ・提言書等の配付(提言・要請ごと実施)
- ・各市による継続的な加入依頼

(2) 会員勉強会の開催

- ・中核市市長会に対する理解の深化、協力促進などを目的とした勉強会を開催
日 時: 令和2年11月11日(水)午前11時50分から午後0時50分まで
場 所: 衆議院第一議員会館 地下1階大会議室
出席者: 国会議員 95名(うち、代理56名)/中核市市長会 18名 計113名参加

4 令和3年度の取組(予定)

(1) 情報提供活動の実施

- ・メールマガジンの配信(定期発信)
- ・中核市市長会パンフレットの配付
- ・提言書の配付
- ・会員市による加入の働きかけ

(2) 世話役議員と役員市長との懇談会の開催

- ・令和3年8月開催予定

(3) 会員勉強会の開催

- ・令和3年11月開催予定

	4月－6月	7月－9月	10月－12月	1月－3月
事務局 ・ 東京事務所 ・ 担当市		世話役懇談会◎ 	会員勉強会◎	
	メールマガジンの発信(毎月) 			
	パンフレット配付○ 提言書配付○ (総会採択)		提言書等配付○ (プロジェクト)	
国会など 国の動き (R2年度ベース)	国会 	 予算概算要求○	 国予算案決定○	 国予算決定○

令和3年度指定都市市長会との連携事業について（案）

1 二市長会共同提言（10月28日（木）実施予定）

＜今後の進め方＞

- （1）提言書素案の作成（中核市市長会が担当）
- （2）提言書素案の内容の精査（5～6月：両市長会の連携担当市により実施予定）
- （3）連携担当市長会議（7月29日（木）予定）で内容の検討
- （4）提言書案の意見照会（8月頃：両市長会会員全市に照会予定）
- （5）会長・連携担当市長会議（10月28日（木）予定）で最終確認後に提言活動

2 市長会議

- （1）連携担当市長会議（7月29日（木）予定）
両市長会の連携担当市長による会議
【議事（案）】
 - ・二市長会共同提言案の内容について
- （2）会長・連携担当市長会議（10月28日（木）予定）
※同日、関係省庁等へ対し提言活動を実施予定

3 その他

- （1）職員勉強会（指定都市市長会が担当：回数、時期、内容等未定）
※指定都市市長会と調整中
- （2）緊急要請等（必要に応じて実施）

地方分権改革に関する提案募集について

「令和3年 地方分権改革に関する提案募集」への中核市市長会としての対応を検討するため、令和3年3月1日（月）～3月26日（金）において提案を募集した。

応募のあった5件の提案項目について、令和3年4月1日（木）～4月13日（火）に改めて提案可否の意向調査を行った。その結果を踏まえ、各市からの提案への賛同が多かった1件を提案する。

表 提案可否の意向調査結果一覧

番号	分類	提案案件	①提案すべき	②提案してもよい	③どちらかという 提案すべきでない	④提案すべきでない	⑤どちらともいえない	計
1	規制緩和	包括外部監査について、中核市を毎会計年度の義務化が求められる「政令で定める市」の対象外とする	10	10	12	1	29	62
			16%	16%	19%	2%	47%	100%
2	規制緩和	災害救助法に基づく住宅応急修理制度の規制緩和と基準額の引き上げ	21	24	2	0	15	62
			34%	39%	3%	0%	24%	100%
3	権限移譲	区域区分に関する都市計画の決定権限に係る中核市への権限移譲	7	18	5	6	26	62
			11%	29%	8%	10%	42%	100%
4	権限移譲	県費負担教職員の給与負担等の財源移譲を含む人事権等の権限移譲	6	5	12	15	24	62
			10%	8%	19%	24%	39%	100%
5	権限移譲	都道府県が行っている国土交通省所管の補助金等に関する事務の一部の権限移譲	4	14	9	4	31	62
			6%	23%	15%	6%	50%	100%

1 提案選定の考え方

- ◆ 提案内容については、地域の実情等により、提案が実現することにより新たな課題が生じる懸念もあることから、提案可否の意向調査における「提案すべき・提案してもよい」と「どちらかという提案すべきでない・提案すべきでない」「どちらともいえない」の比率を比較検討した。
- ◆ 特に、「提案すべき・提案してもよい」の割合が低いもの（概ね50%に達していないもの）や「どちらともいえない」の割合が高いもの（概ね50%程度以上のもの）などについては、現時点において判断が分かれる状況であり、慎重な対応や検討が必要となる観点から、選定から除外するといった方向で対応した。

2 提案する案件（1 件）

災害救助法に基づく住宅応急修理制度の規制緩和と基準額の引き上げ

災害救助法適用による住宅支援

（令和元年台風 15 号等 千葉県の例）

■制度の内容

- ・ 日常生活に必要最小限度の部分を応急的に修理することで、元の住家に引き続き住むことを目的とする
- ・ 応急修理は、市町村が修理業者に委託して実施 ※課題 1

■対象者の要件

- ・ 応急修理を行うことで、避難所等への避難を要しなくなると見込まれること
- ・ 住家の被害（罹災証明による）が一部損壊で自らの資力では応急修理できない場合、または大規模半壊（全壊は原則対象外）

■応急修理の範囲

- ・ 台風の被害と直接関係がある修理（屋根・外装など）
- ・ 内装は原則対象外

■費用の限度額

- ・ 一世帯あたり、一部損壊：300,000 円 半壊以上 595,000 円 ※課題 2

■提出書類

- ・ 被災者：住宅の応急修理申込書、資力に係る申出書、被害状況のわかる写真 等
- ・ 施工業者：修理見積書、工事完了報告書、工事写真 等 ※課題 3

課 題

- 1 修理完了後の申請ができない
- 2 必要最低限の修理でも基準額を超えるケースが多い
- 3 手続が煩雑 → 事務負担の増加、迅速な災害対応に支障

弾力的な運用と基準額の引き上げにより、早期の生活再建を支援

提案番号 2

災害救助法に基づく住宅応急修理制度の基準額の引き上げとともに、修理内容の標準化、見積書の提出の省略、修理完了後の申請も可能とするなどの規制緩和を求めるものである。

3 各案件の内容と対応

(1) <包括外部監査に関する提案>

区分	提案項目の内容	提案可否の意向調査結果	回答数（割合）	
規制緩和	中核市を毎会計年度の義務化が求められる「政令で定める市」の対象外とするよう求めるもの	提案すべき	10	32%
		提案してもよい	10	
		どちらかという提案すべきでない	12	21%
		提案すべきでない	1	
		どちらともいえない	29	47%
	（「提案すべきでない・どちらかという提案すべきでない」と回答した理由（例）） ・より公正で効率的な行政運営に繋がっている ・監査委員監査とは別に監査を行うことは、チェック機能の充実を図るために有効である ・外部監査制度は、地方分権を推進するにあたり必要な仕組みと考える			

→提案可否の意向調査結果により、選定に至らず。

(2) <災害救助法に関する提案>

区分	提案項目の内容	提案可否の意向調査結果	回答数（割合）	
規制緩和	災害救助法に基づく住宅応急修理制度の規制緩和と基準額の引き上げを求めるもの	提案すべき	21	73%
		提案してもよい	24	
		どちらかという提案すべきでない	2	3%
		提案すべきでない	0	
		どちらともいえない	15	24%
	（「提案すべき・提案してもよい」と回答した理由（例）） ・迅速な災害対応において、被災者や修理業者への負担軽減を図るうえで効果的である ・基準額の引き上げは被災者の生活再建に有効である ・公平性の観点から修理が完了している被災者も対象とするべきである			

→提案可否の意向調査結果により、選定。

(3) <都市計画の決定権限に関する提案>

区分	提案項目の内容	提案可否の意向調査結果	回答数（割合）	
権限移譲	区域区分に関する都市計画の決定権限の中核市への移譲を求めるもの	提案すべき	7	40%
		提案してもよい	18	
		どちらかという提案すべきでない	5	18%
		提案すべきでない	6	
		どちらともいえない	26	42%
	（「提案すべきでない・どちらかという提案すべきでない」と回答した理由（例）） ・区域区分の決定については、自然的、社会経済的な一体性など、都市計画区域を超えた広域的な観点から判断すべきである ・小規模の市街化区域編入は市街地のしみ出しを誘発することから、規模に関わらず区域区分の変更については、これまで通り都道府県が広域調整の視点をもって行うべきである			

→提案可否の意向調査結果により、選定に至らず。

(4) < 県費負担教職員に関する提案 >

区分	提案項目の内容	提案可否の意向調査結果	回答数（割合）	
権限移譲	県費負担教職員の給与負担等の財源移譲を含む人事権等の権限移譲を求めるもの	提案すべき	6	18%
		提案してもよい	5	
		どちらかというとな案すべきでない	12	43%
		提案すべきでない	15	
		どちらともいえない	24	39%
	（「提案すべきでない・どちらかというとな案すべきでない」と回答した理由（例）） ・教職員の不足のなか、さらに人材確保が困難となる ・地域間での教育格差が広がるため ・事務担当者の業務量の増加や財政負担が見込まれるため			

→提案可否の意向調査結果により、選定に至らず。

(5) < 国土交通省所管の補助金等に関する提案 >

区分	提案項目の内容	提案可否の意向調査結果	回答数（割合）	
権限移譲	都道府県が行っている国土交通省所管の補助金等に関する事務の一部の権限移譲を求めるもの	提案すべき	4	29%
		提案してもよい	14	
		どちらかというとな案すべきでない	9	21%
		提案すべきでない	4	
		どちらともいえない	31	50%
	（「提案すべきでない・どちらかというとな案すべきでない」と回答した理由（例）） ・補助金の事務を都道府県が行うことで、多数の事業を把握していることから、不要額の流用調整がスムーズに行うことができている ・当事務を市で行うとなれば、申請部局と審査部局が同一でよいのかなど課題がある ・都市再開発法に係る施行認可や計画認可に関する権限移譲を受けていない都市もあり、中核市市長会として一律に補助金交付事務の移譲を求めることは難しい			

→提案可否の意向調査結果により、選定に至らず。

4 今後の予定

時期		内閣府の対応		中核市市長会としての対応	
2月	中旬				
	下旬	事前相談	募集受付	提案案件の照会 (会員市へ)	事前相談の実施、情報収集 (提案市、担当市)
3月	上旬				
	中旬				
	下旬				
4月	上旬			提案可否に係る 意向確認 (会員市へ)	
	中旬				
5月	下旬			提案可否調整	
	上旬	提案内容の 精査等	共同提案の意向・支障 事例等補強に係る照会	・4/17 事務 担当者会議 (WEB)	
	中旬			・5/17～5/21 書面協議	
6月	下旬				
	上旬			・提案提出 (～6/1)	適宜、対応 (府省との検討案件 になった場合) ※全国市長会からの「中核市に 関係する提案事項」に係る意見 照会への対応 (会員市へ照会)
	中旬			→ 本会としては未対応	
7月	下旬	・重点事項の決定 (有 識者会議・専門部会) ・関係府省への検討要	提案団体・ 関係府省・ 地方三団体 からのヒア リング		
	上旬				適宜、対応 (府省との検討案件 になった場合) ※全国市長会からの「中核市に 関係する提案事項」に係る意見 照会への対応 (会員市へ照会)
	中旬				
8月	下旬				
	上旬				
	中旬				
9月	下旬				
	上旬				関係府省折衝
	中旬				
10月	下旬				
11月	上旬				対応方針案了承 (有識者会議・専門部会)
	中旬				
	下旬				
12月	上旬				対応方針決定 (推進本部・閣議)
	中旬				
	下旬				

令和3年度プロジェクトについて

活 動 計 画 (案)

プロジェクト名	デジタルトランスフォーメーションの推進検討プロジェクト
---------	-----------------------------

幹事市	枚方市
副幹事市	八尾市

調査研究テーマ		自治体におけるデジタルトランスフォーメーションの推進について	
目 的		Society5.0時代の持続可能な地域社会の実現をしていく中で、自治体におけるデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）の推進は欠かせないものになっている。自治体においては、アナログな行政手続きが今も多数存在しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に既存システムの限界が浮き彫りとなったが、BCPの実効性を高めるためにも、デジタル化をさらに推進していく必要がある。 国においても「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が令和2年12月に閣議決定され、令和3年9月にはデジタル庁が創設されるなど、デジタル化の動きが加速していることを踏まえ、自治体が担う行政サービスにおいても、これまでの制度や組織の在り方を大きく変革させることが求められている。デジタル技術やデータを活用し、住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、行政サービスのさらなる向上に繋げていかなければならない。 本プロジェクトでは、各市の取り組みや先進自治体の事例について情報共有を図り、解決策を模索するとともに、課題点等を整理し、国に対しても必要な支援等に係る提言を行うことを目的とする。	
内 容		各市におけるDXの推進に関する取り組み状況の調査、研究、構成市間での意見交換を行い、国に対して必要な支援等について要望の取りまとめを行う。	
具体的な調査研究事項等		・自治体DXの推進における課題等について調査研究 ・業務プロセス・システムの標準化等の課題について調査研究 ・自治体におけるテレワークの推進、行政手続きのオンライン化、マイナンバーカードの普及促進を重点テーマとした調査研究	
活動予定	第1回会議に向けた活動	4月～5月	・活動計画(案)の作成 ・各市へ取組状況や課題を照会、第1回会議資料として取りまとめ
		5月	【第1回プロジェクト会議】(書面開催) ・活動計画(案)の承認 ・各市調査結果の共有
	第2回会議に向けた活動	6月～8月	・第1回会議の資料、意見を基に課題等を整理・集約 ・提言素案の作成
		8月	【第2回プロジェクト会議】 ・提言素案を基に意見交換、提言の方向性を確認
	第3回会議に向けた活動	9月～10月	・第2回会議の意見を基に提言案を作成
		11月11日、11月12日	【第3回プロジェクト会議】 ・提言案について意見交換、承認 【市長会議】 ・提言案の承認
	その他	11月～3月(随時)	・提言活動 ・次年度への引継ぎ

令和3年度プロジェクトについて

活 動 計 画 (案)

プロジェクト名	withコロナ時代のまちづくり検討プロジェクト
---------	-------------------------

幹事市	福島市
副幹事市	豊中市

調査研究テーマ		withコロナからポストコロナ時代を見据えた新たなまちづくり施策の検討	
目 的		各中核市においては、現在のwithコロナ時代に対応すべく、感染症に強いまちづくりを進めている。 今後は、新型コロナウイルスの克服に留まらず、これを飛躍の転換点と捉え、ポストコロナ時代を見据えた新たな発想による地方創生施策に取り組む必要がある。 本プロジェクトでは、現在取り組んでいる施策等について、情報共有を図るとともに、ポストコロナ時代を見据えた新たなまちづくり施策の方向性を見出して、国に対し提案することを目的とする。	
内 容		各市における現在の取組について意見交換を行うとともに、ポストコロナ時代を見据えた様々な分野における新たな発想によるまちづくりの方向性及び取り組むにあたっての課題等を整理し、国に対する提案のとりまとめを行う。 ※様々な分野：医療福祉、地域経済、教育、移住・定住、文化・スポーツ、観光等	
具体的な調査研究事項等		①現在実施されているwithコロナ時代に対応した取組事例の調査・研究 ②その中で、浮き彫りになった課題、さらに進めるにあたっての課題等の調査・研究 ③ポストコロナ時代を見据え今後取り組むべき新たなまちづくり施策の調査・研究 ※令和3年度の3つのプロジェクトのひとつ「デジタルトランスフォーメーションの推進検討プロジェクト」に関する内容は除く。	
活動予定	第1回会議に向けた活動	4月	・活動計画案の作成 ・各市へ取組事例や課題等の調査票案の作成
		4月下旬	【第1回プロジェクト会議】(書面開催) ・活動計画(案)の承認 ・各市からの意見照会
		5月上旬	・各市へ取組事例や課題等の調査
	第2回会議に向けた活動	6～8月	・第1回会議の意見照会及び取組事例等の調査をもとに課題等の整理・集約 ・今後の方向性(分野の絞り込み等)の検討 ・提言素案の作成
		8月	【第2回プロジェクト会議】 ・今後の方向性について意見交換、確認 ・提言素案について意見交換
	第3回会議に向けた活動	9月～11月	・今後の方向性に基づき、適宜追加調査 ・提言案の作成、照会、修正
		11月11日、11月12日	【第3回プロジェクト会議】 ・提言案について意見交換、承認 ・市長会議にて提言案の承認
	その他	11月～3月(随時)	・提言活動 ・次年度への引継ぎ

令和3年度プロジェクトについて

活動計画(案)

プロジェクト名	少子高齢化・人口減少社会における 地域共生社会の実現に向けた検討プロジェクト
---------	---

幹事市	高知市
副幹事市	豊橋市

調査研究テーマ		中核市における地域共生社会の実現に向けた取組検討	
目 的		我が国が直面している、少子高齢化・人口減少社会の到来という大きな課題は、労働人口の激減により、経済・社会活動が破綻しかねない危険性を孕んでいる。この危機を乗り越えるためには、潜在的な地域の力を結集し、地方自治体と住民及び社会福祉協議会等の各種団体が役割分担のもと一体となり、効率的・効果的に進めていくことが重要である。 地域力の底上げに向け、国では、各自治体の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定支援や、一億総活躍社会の実現に向けた取組を掲げており、「ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）」では、支え手側と受け手側に分かれるのではなく、だれもが役割を持ち、活躍できる社会「地域共生社会」の実現が喫緊の課題であると述べられていることから、地方自治体にとっても、地方創生の推進と表裏一体的に取り組む必要がある。 本プロジェクトでは、地域共生社会の概念の理解を深め、各市の先進的な取組について情報共有のうえ課題点等を整理し、急激な人口減少時代の行政の在り方について、「自助・共助・公助」のそれぞれの観点から研究し、会員市間で共有するとともに、検討の中で明らかになった課題については、国に対して必要な支援等に係る提言を行うことを目的とする。	
内 容		各市における地域共生社会の実現に向けた取組の現状や課題について検討・意見交換を行い、少子高齢化・人口減少社会における行政の在り方について、「自助・共助・公助」のそれぞれの観点から研究し、中核市が必要とする支援等に係る提言のとりまとめを行う。	
具体的な調査研究事項等		・地域共生社会の実現に向けた各中核市の取組状況及び課題の調査 ・少子高齢化・人口減少社会における地方自治や行政の在り方についての研究	
活動予定	第1回会議に向けた活動	4月～5月	・活動計画(案)の作成及び意見照会 ・構成市へ取組状況や課題についての調査(第1回会議資料として取りまとめ)
		5月	【第1回プロジェクト会議】(書面開催) ・活動計画(案)の承認 ・調査結果を基に意見交換、課題等の共有
	第2回会議に向けた活動	6月～8月	・第1回会議の資料・意見を基に課題等を整理・集約 ・提言素案の作成
		8月	【第2回プロジェクト会議】 ・提言素案を基に意見交換
	第3回会議に向けた活動	9月～10月	・第2回プロジェクト会議の意見を元に提言案を作成 ・方向性に基づき、適宜フォロー調査
		11月11日、 11月12日	【第3回プロジェクト会議】 ・提言案について意見交換、承認 【市長会議】 ・提言案の採択
	その他	11月～3月 (随時)	・提言活動 ・最終報告の共有 ・次年度への引継ぎ

「中核市サミット 2021in 松山」の開催について

1 開催日 : 令和3年11月11日(木)～12日(金)

2 開催場所 : ANAクラウンプラザホテル松山

3 開催内容(案)

1日目	☐ プロジェクト会議 ☐ 中核市サミット ・基調講演 ・パネルディスカッション ほか ☐ レセプション など
2日目	☐ 中核市市長会議 ☐ 行政視察(道後温泉地区) など

※令和2年度に倉敷市で初めて実施されたパネルディスカッションや、参加者負担によるレセプションなどの取組みについて、継続して実施予定

4 その他(前年度からの変更点等)

(1) 事務の簡素化

会場内への市章旗の掲示を休止するほか、不要な印刷物を省略するなど、一部見直し等を行う。

(2) デジタル化の推進

会員市のPRポスターをモニターで掲示するなど、デジタル化を検討する。
また、休憩時間など空いた時間にWEB会議等が実施できるよう会場内に高速通信回線を整備し、参加者の皆さんに活用していただくことを検討する。

5 留意事項

新型コロナウイルス感染症対策を徹底して開催するが、感染状況によっては、役員市と相談のうえ、内容を変更する場合がある。

○「中核市サミット」とは
地方分権の推進と中核市制度の充実強化を目指すため、開催市に中核市市長が集まって、都市共通の課題について議論を深め、その内容を全国に発信するもの



「中核市における自治体クラウド実現に向けた研究会」について

1 研究会概要

- (1) 設置期間：平成30年5月14日～令和3年3月31日
- (2) 事務局：倉敷市企画財政部情報政策課
- (3) 設置目的：国が自治体クラウド導入を推進するなか、中核市における自治体クラウド導入の課題となっている要因等を分析し、課題解決に向けた検討を行う
- (4) 参加市：令和2年度 56市／60市
(令和元年度 54市／58市，平成30年度 49市／54市)
※アンケート及び各種調査では，毎年，全会員市より協力を得た

2 調査・研究事項等

【平成30年度】

- ①会員市のシステム現況調査一覧（中核市システム実施状況確認ツール〔注1〕）の作成
(平成30年9月（全54市の状況を共有）)
〔注1〕国が指定する「中間標準レイアウト仕様」に基づき，住民基本台帳や個人市民税などの26業務について，システムの共同化を検討する際に利用することを目的として，システム形態や更新時期等について一覧として整理したもの
- ②自治体クラウド導入によるコスト削減効果の検証（平成31年2月）
共同クラウド導入により，自庁設置方式に比し約25%，約3億円〔注2〕のコスト削減効果が期待できる
〔注2〕40万人規模での試算見積ベース（住民記録システムにおける10年分費用総額）
- ③システム導入及び保守業務の調達における仕様書の作成（平成31年3月）
全会員市へのアンケート調査，研究会参加市での意見交換及び協議，業者への2回に渡る情報提供依頼等を経て「住民記録システム等導入および保守業務調達仕様書」を作成し，全会員市へ送付

【令和元年度】

- ①会員市のシステム現況調査一覧（中核市システム実施状況確認ツール）の更新
(令和元年10月（全58市の状況を共有）)
- ②「国保市町村事務処理標準システム」の導入に向けた問題点の整理・研究(令和2年3月)
全会員市への導入意向調査や業者への照会等により，標準システムの不足機能を整理→実装を見据えて更なる研究を行うため，令和2年度も継続実施となった

【令和2年度】

- ①会員市のシステム現況調査一覧（中核市システム実施状況確認ツール）の更新
(令和2年10月（全60市の状況を共有）)
- ②「国保市町村事務処理標準システム」の導入に向けての仮想調達仕様の作成
研究会において，仮想調達仕様を作成し，その内容を実現するにあたっての費用額及び問題点について事業者に対して情報提供依頼を実施し，情報収集を行った
- ③「国保市町村事務処理標準システム」の導入に向けた問題点の整理と研究
昨年度，国民健康保険中央会に提供した「不足機能」等のうち，244項目中135項目（55.5%）について対応された